

大学生等就職内定状況調査の一考察

小川 雅 弘

要旨

卒業時点における「就職者数/卒業者数」について見ると、大学生等就職内定状況調査は、全数調査である学校基本調査との間に無視しがたい差がある。対前年度の変化で見ても、かなり相違した動きを示している。とりわけ国公立大学と私立大学に分けて見ると、差は顕著である。調査対象校が国立大学と都市部大規模私立大学に偏っていることが原因だと推測される。10月～卒業時点における就職内定率の動きについても、大学生等就職内定状況調査は都道府県労働局による調査と異なった動きをしている。不回答学生の扱いが主因である。

キーワード：大学生等就職内定状況調査，就職内定率，学校基本調査，地方労働局

はじめに

就職氷河期の再来あるいは超就職氷河期と言われる状況下で「大学生等就職内定状況調査」（以下、内定状況調査と略す）は注目を集め、年4回の調査結果は新聞等でかなりのスペースで報道されている。しかしながら、内定状況調査の就職内定率は高すぎる、という違和感を抱いている者が多い。たとえば、日本経済新聞のコラム「大機小機」で一直〔2010〕は、千葉労働局による調査と比較して内定状況調査の大学生就職内定率は高すぎると主張し、標本数過少と調査対象校中の私立大学の比重の小ささを理由としてあげている。興山〔2010〕も雑誌記事で、木村俊良（採用コンサルティング会社経営）談として、内定状況調査はサンプル校数が少く、しかも調査対象校は就職に強い有名校ばかりだ実名を挙げながら述べ、また内定率の分母から就職留年者等が除かれていることによって内定率が高くなると指摘している。2010年12月1日調査の値を追加した修正版＝興山〔2011〕では、小澤明人（新卒採用コンサルタント）談として、内定状況調査は就職課にきちんと提出物を届けるまじめな学生を対象にしているから就職率が高めに出る、と述べている。

興山〔2010〕・〔2011〕に対して、理系の大学教員だと推測されるブログ「発声練習」は、次のように主張する。

①内定状況調査はサンプル調査だから調査対象の大学は全体の傾向がわからないと批判すべきであって、対象が特定の大学だという木村の批判は不適當だ。

②就職を諦めた学生は数値に反映せず、また内定率を高く出したいという大学側の意識があるので、内定率が高めに出るというバイアスはある¹⁾。

③連絡がとれない学生・調査に協力しない学生が存在するので、内定状況調査の数値は大学生の就職状況を正確に表しているとは言えない。

④数値そのものは信用できなくても継続して測定しているため傾向はわかる。

⑤国立大学のほうが地理的なばらつきが大きいので、地域間の就職状況の違いによる抽出誤差の最小化という目的上からは国立大学を多めにとるということは考えられる。あるいは、国立大学の比率の高さの理由は、文理のバランスを取った結果ではないか²⁾。

これとは別に、ジャーナリストの鈴木和夫はインターネット上のオピニオンサイト「アゴラ」上で、内定状況調査を次のように批判している（鈴木 [2011]）。

①労働局による各県別の集計を見てみると、国の数値を上回る県がない。

②大学・高専・短大・専門学校を一緒にして公表するのは国民のニーズに合わない。

③調査対象が1万人に満たない調査では、全体像が見えない³⁾。

④国公立大学の比率が高いため、実態より内定率は高くなる傾向がある。

ところが、経済統計論や統計体系論における内定状況調査や学校基本調査への注目は弱い。清水 [2000] は内定状況調査・学校基本調査ともに言及していない。松井 [2008] は、両調査について「卒業後の状況は、労働市場への新規参入の実態を把握する目的でよく利用される。ただし、就職内定状況については、高等学校、大学等を対象とした調査が別途行われている。」(p292)と述べているが、内定状況調査の実施省庁を「(文部科学省、年4回)」(p163)としており、厚生労働省との共同調査であることを見落としている。

このような状況を踏まえて、小稿では大学生の就職状況・就職内定状況に関する統計を概観し、その後に内定状況調査の検討を試みる。

1. 大学生の就職状況に関する統計

1) 大学生等就職内定状況調査

(1) 内定状況調査の概要

大学生等就職内定状況調査の正式名称は「大学，短期大学，高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査」であり，通常「大学生等就職内定状況調査」（4月1日調査は「内定」という語を除いて，「大学生等就職状況調査」）と略称される。小稿ではさらに，内定状況調査と略称する。内定状況調査は，一般統計調査である。

その概要は下記のとおりである（資料：文部科学省「大学，短期大学，高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査-用語の解説——調査の概要」平成22年度，厚生労働省「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」平成22年度，総務省政策統括官（統計基準担当）「統計法令に基づく統計調査の承認及び届出の状況」平成21年10月）。

1) 大学側が意図的に内定率を高め報告しているという主張には，筆者は疑問を持つ。ただし，小稿2-1) (1)で触れるように，医学部が研修医を就職として回答する可能性は高い。

2) 「発声練習」が挙げる国公立大の比率が高い理由に対して，筆者は賛成しがたい。根拠は小稿2-1) (2)iで述べる。

3) サンプル学生数自体は地域ブロック別については検討が必要だが，全国の大学について過少とは筆者は考えない。小稿で述べるように，サンプルの偏りが問題なのである。

【実施機関】 文部科学省高等教育局学生・留学生課および厚生労働省職業安定局若年者雇用対策室

【調査対象校】

大学112校：国立大学21校・公立大学3校・私立大学38校

短期大学20校 高等専門学校10校 専修学校（専門課程）20校

内定状況調査は「有意抽出」（「統計法令に基づく統計調査の承認及び届出の状況」）の標本調査であり、調査対象校は「調査依頼先設置者・地域の別等を考慮し、文部科学省・厚生労働省において抽出」（文部科学省「大学、短期大学、高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査——調査の概要」）している。

【調査対象学生】

大学・短期大学・高等専門学校 計5,690人

専修学校 560人

計 6,250人

調査対象学生の抽出方法・調査方法は、「それぞれの大学、学校などで、所定の調査対象学生を抽出した後、電話・面接等の方法により、性別、就職希望の有無、内定状況などにつき調査しています」（厚生労働省 平成22年度「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」）とのことである。

文部科学省が調査対象校に対して調査学生数を各校ごとに指定し、調査対象学生の選定は各校に任せて、「不明」や連絡不能を許さずに指定した数だけを報告させている、と推測される⁴⁾。男女比・専攻分野（文理）の構成については、文部科学省が各校に概数を指定しているのか、各校の男女比・専攻分野におおよそ比例するよう調査対象学生を選ぶよう指示しているのか、あるいは各校に全く任せているのか、公表されていない。

「卒業前年の10月以降、12、2、4各月の1日時点で同じ学生を追跡調査して発表している」（朝日新聞2011年5月24日夕刊）との報道があり、4回の調査で同一の調査対象学生を追跡調査している。

専攻分野（文理）別、男女別および地域ブロック別の調査学生数は公表されていない。そのため、専攻分野（文理）別、男女別および地域ブロック別の就職内定率の（無作為標本として扱った）信頼区間は計算できない。

【調査事項】 調査対象者の性別・進路希望（就職希望又は非就職希望の別）・就職希望者の学校における専攻・就職希望者が企業等により内（々）定を受けた時期

【調査期日】 調査実施年度の10月・12月・2月・4月の各1日現在

【調査系統】 文部科学省—国公立大学・短期大学・高等専門学校・専修学校

4) 奈良労働局は、「厚生労働省及び文部科学省が公表している「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」は抽出調査として実施しており、（中略）電話・面接等の方法により抽出した学生全員に対して学校を通じて内定状況を確認した結果であり、（後略）」（奈良労働局「平成23年3月大学等新卒者の就職内定状況等（平成22年11月末現在）について」）と述べている。岡山労働局と鹿児島労働局も同様の記述をしている。

【調査票の配布収集方法】 大学等に調査票を送付し、記入された調査票を回収。

【公表値】

就職希望率＝就職希望者／調査学生総数

大学・国公立大学・私立大学・短期大学・高等専門学校・専修学校

男女別×[大学・国公立大学・私立大学・短期大学（女子のみ）・高等専門学校（男子のみ）・専修学校]

就職内定率＝就職内定者／就職希望者

（4月1日調査では、就職率＝就職者／就職希望者）

大学・国公立大学・私立大学・短期大学・高等専門学校・専修学校

男女別×[大学・国公立大学・私立大学・短期大学（女子のみ）・高等専門学校（男子のみ）・専修学校]⁵⁾

文系・理系別×[大学・国公立大学・私立大学]

地域ブロック（北海道・東北，関東，中部，近畿，中国・四国，九州）別×[大学・国公立大学・私立大学]

【公表日程】（2010年度卒業生）

10月1日調査：11月16日

12月1日調査：1月18日

2月1日調査：3月18日

4月1日調査：5月24日

【「就職」の定義】（資料：文部科学省「大学，短期大学，高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査-用語の解説」）

就職に含める者：就職進学者・自家自営業・既に職に就いている者で卒業後も引き続きその職にある場合・防衛大学校等「公務員」の身分を有し俸給の支給される学校への進学者

就職に含めない者：家事の手伝いや臨時的な仕事に就いたもの

(2) 開始およびその後の経緯

バブル経済崩壊後の就職氷河期といわれる新卒者就職難に対処するため、1993年に労働省が大学生の就職内定状況について調査（1993年度は17校・10,460人対象）を開始し、追って1994年10月1日から文部省が調査を開始した。当初、文部省調査は10月1日・12月1日・3月1日の年3回だったが、1996年4月1日から「就職内定状況調査」と現在の名称となる際に4月1日時点調査を追加した。両省の調査は独立して実施され、調査結果も相違していたが、両省が異なった内定率を公表して不信感を持たれるのを避け、かつ調査の重複を解消するために、1996年10月1日調査から両省調査を統合し、文部省の方式によって実施することに合意した。これが、現行の「大学生等就職内定状況調査」の開始である⁶⁾。

5) ここに示したように、鈴木 [2011] による、大学・高専・短大・専門学校を一緒にして公表している、という批判は事実と合わない。また、神永 [2011] p29-30は、男女別かつ文理別の内定率が公表されていないため、文理別の内定率の差が男女別による可能性を検証できない、と批判している。

その後、2000年2月1日から、3月1日から2月1日へと調査時点を変更した。2006年度には、高等専門学校⁶⁾の調査対象を6校から10校へ増加させ、大学生の調査対象数は4,660人から4,770人へ増加させ、高等専門学校生・短期大学生の調査対象数合計⁷⁾も640人から920人へと増加させている。

(3) 調査対象についての考察

調査対象校は、1996年度の開始時点では大学62校（国立21校・公立3校・私立38校）・短期大学20校・高等専門学校6校・専修学校20校であり、その後2006年度に調査対象の高等専門学校を10校に増加させており、現在（2010年度）における調査対象校は、大学62校（国立21校・公立3校・私立38校）・短期大学20校・高等専門学校10校・専修学校20校である。なお、開始当初には大学のうち女子大9校と公表されていたが、現在では調査対象の女子大数の公表はない。2010年度における調査対象校抽出率（＝調査対象校／同カテゴリーの全学校）は、大学8.0％・国立大学24.4％・公立大学3.2％・私立大学6.4％・短期大学5.1％・高等専門学校17.2％となる。

1996年度の調査開始以来、調査対象の大学数は不変だから、大学については調査対象校を変更せずに同一の大学を選定していると推測される。短期大学については、調査開始以降に四年制大学へ転換したものがあつた場合には、変更されている可能性はある。高等専門学校は2006年度に調査対象校数が増加しており、その際に追加があつた。

調査対象校の個別名や地域ブロック・都道府県別の調査対象校数は公開されていないが、2011年4月1日調査について東日本大震災のため「岩手、宮城、福島各県の3大学220人を対象から外した」（『朝日新聞』2011年5月24日夕刊）、また（岩手・宮城・福島の）「被災3県の6校320人分は改めて集計」（『日本経済新聞』2011年5月24日夕刊）との報道があることから、岩手・宮城・福島の大学各1校、および3県とも短期大学か高等専門学校のどちらかを1校づつを調査対象校としていることが分かる。

興山 [2010] は木村談として、東京大・一橋・早稲田・慶應・上智・東工大・津田塾・中央（明治・青山学院・立教・法政は調査対象に含まず）を調査対象校に挙げているが、文部科学省は対象校名非公開の方針なので、この信憑性については筆者は確認できない。

調査対象校の全学校（学校基本調査「学校調査」）に対する比率は、2010年度で国立大学24.4％・公立大学3.2％・私立大学6.4％とであり、国立大学のほぼ1／4が調査対象であり、公立大学・私立大学よりも大幅に高い。

調査対象学生数は、1996年の調査開始時には、大学4,660人・大学と短大と高専の小計5,300人・専修学校560人・総計5,860人だった。2006年度に対象学生数を増加させ、大学4,770人・大学と短大と高専の小計5,690人・専修学校560人・総計6,250人となった。

短期大学生と高等専門学校生の内訳は公表されていないが、内定状況調査の前身を1994

6) 高校生の就職内定状況に関する調査は、現在でも厚生労働省と文部科学省が別々に実施している。

7) より正確に言えば、大学・短期大学・高等専門学校からの調査対象学生数と大学生の調査対象数が公表されており、短期大学・高等専門学校＝前者－後者 として求められる。

年度に始めた時、調査対象＝短期大学18校・短大生442人（『日本経済新聞』1994年11月14日夕刊）と報道されている。これを1996年度以降の調査対象短期大学数20校に比例させると、短期大学生の調査数は約490名となり、調査学生総数から大学生・短期大学生数を引くと調査対象の高等専門学校生数は1996～2005年度は約150名、2006年度以降430名と推測される。

調査対象大学生の中の国公立と私立の内訳は公表されていないが、調査対象大学生数（＝国公立大生＋私立大生）が公表され、かつ就職希望率（大学生）・就職希望率（国公立大生）・就職希望率（私立大生）も公表されている。大学生全体の就職希望率は、就職希望率（国公立大生）と就職希望率（私立大生）の学生数ウェイトの加重平均だから、次の方程式が成立する。

$$\text{国公立大生数} + \text{私立大生数} = \text{調査対象大学生数}$$

$$\text{就職希望率（大学生）} = \text{国公立大生数} / \text{調査対象大学生数} \times \text{就職希望率（国公立大生）} + \text{私立大生数} / \text{調査対象大学生数} \times \text{就職希望率（私立大生）}$$

この方程式を解くと、調査対象学生数は1996～2005年度に国公立1,500人・私立3,160人、2006年度以降は国公立1,570人・私立3,200人程度となる。

以上、調査対象学生数はおおよそ次のとおりと推測できる。

1996～2005年度：大学4,660人（国公立1,500人・私立3,160人）・短大490人・高専150人・専修学校560人 計5,860人

2006年度～：大学4,770人（国公立1,570人・私立3,200人）・短大490人・高専430人・専修学校560人 計6,250人

2011年度の大学在学者数の構成比＝国立大学21.5％・公立大学5.0％・私立大学73.5％（学校基本調査「学校調査」）と比べると、調査対象学生の構成比＝国公立大生32.9％・私立大生67.1％は、国公立大生の比重が高く、私立大生の比重が低い。国立大生と公立大生の内訳は公表されていないが、調査対象校の構成比は国立大学33.9％・公立大学4.8％・私立大学61.3％であり、国公立大生という区分の内部でも、大学在籍者の構成に比べて国立大生の比重が高く、公立大学生の比率が低い可能性が高い。

調査対象数を最終学年在籍者数（学校基本調査の卒業生数）で割った標本抽出率は、大学全体0.88％・国公立大学1.24％・私立大学0.77％・短期大学0.69％・高等専門学校4.25％であり、無作為抽出だとした場合の信頼度95％の信頼区間は、大学全体で就職内定率60％の場合±1.4％ポイント・同90％の場合±0.9％ポイント、国公立大で就職内定率60％の場合±2.4％ポイント・同90％の場合±1.5％ポイント、私立大で就職内定率60％の場合±1.7％ポイント・同90％の場合±1.0％ポイントとなる。内定状況調査が無作為標本調査だとすれば、この程度の標本誤差を覚悟しておく必要がある。

地域ブロック別・都道府県別の調査対象学生数は公表されていないが、前述の新聞記事で岩手・宮城・福島の3県の調査対象学生は大学220人・短期大学＋高等専門学校100人と報道されている。大学生220人を2010年3月の都道府県別大学卒業生数（学校基本調査）で比例配分すると、大学生調査対象は岩手県32人・宮城県145人・福島県43人となり、実

際の調査対象学生数もこの程度と考えられる。

2) 学校基本調査「卒業後の状況調査」

学校基本調査は、基幹統計調査である。それは、次の6つの調査で構成される。

「学校調査」・「学校通信教育調査」・「就学学齢児童生徒調査」・「学校施設調査」・
「学校経費調査」・「卒業後の状況調査」

このうち「卒業後の状況調査」が、新規卒業者の就職・進学等に関する調査である。その概要は下記のとおりである（資料：総務省政策統括官（統計基準担当）「統計法令に基づく統計調査の承認及び届出の状況」平成22年12月）。

【実施機関】 文部科学省生涯学習政策局調査企画課

【調査対象学校】 全数

【調査系統】 大学・短期大学については、文部科学大臣－学校長/設置者

【調査事項】

学校の名称、種別及び所在地

学校の特性に関する事項

卒業者の卒業時における所属に関する事項

卒業者の進学、就職等の状況

【周期・期日】 （把握時）前年度間の卒業者について、毎年5月1日現在

【調査票の配布収集方法】 郵送・オンライン（記入）自計

【公表値】 大学・短期大学・高等専門学校・大学院別

卒業者数：卒業後の進路の区分別×[男女・国公私・学部学科系統]

就職率・進学率：卒業後の進路の区分別×[男女・国公私・学部学科系統]

就職者数：産業×[男女・学部学科系統]

就職者数：職業×[男女・学部学科系統]

【公表日程】 （2010年度卒業生）

速報8月5日（2011年3月31日時点）・確定値12月下旬

学校基本調査は全数調査であり、回収率は、文部科学省の学校に対する監督権限から考えて、学校単位では100%と推測される。ただし、学生単位では「不詳」も存在し、2010年度「卒業後の進路」における「不詳・死亡の者」の構成比は2.0%である。

学校基本調査における卒業者の分類は、次のとおりである（2003年度までは「専修学校・外国の学校等入学者」という分類が無い）。

「計」・「進学者」・「就職者」・「臨床研修医（予定者を含む）」・「専修学校・外国の学校等入学者」・「一時的な仕事に就いた者」・「左記以外の者」・「不詳・死亡の者」・「(再掲)左記「進学者」のうち就職している者」

各区分の定義等は下記のとおりである（『文部科学統計要覧』2011年版）。

進学者：大学院研究科、大学学部、短期大学本科、専攻科、別科のいずれかに進んだ

者。

一時的な仕事に就いた者：臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者。

専修学校・外国の学校等入学者：専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発校等への入学者，研究生として入学した者。

左記以外の者：家事の手伝いなど，就職でも「進学者」や「専修学校・外国の学校等入学者」等でもないことが明らかな者。

学校基本調査は「就職率」を次のように定義している。

「就職率」とは、「卒業者」のうち「就職者」及び「左記「進学者」のうち就職した者」の占める割合である。（『文部科学統計要覧』2011年版）

前節で見たように内定状況調査の「就職率」は、「就職者／就職希望者」と定義されており，学校基本調査の定義と異なる。

また，学校基本調査では就職者に「臨床研修医」は含まない。

3) 都道府県労働局調査

厚生労働省の地方出先機関として各都道府県ごとに設けられている労働局が，一部の府県において，内定状況調査とは別に大学生等の就職内定率を調査している（以下，労働局調査と略称）。大学生の就職難がとりわけ地方において厳しいにもかかわらず，内定状況調査の公表値は地域ブロック単位にとどまり，都道府県別では公表されていない。それを補完する就職改善対策の資料を得ることが労働局調査の目的だろう。

労働局ホームページ等から筆者が調べた結果は，表1のとおりである。2010年度に1度以上調査を行った労働局は36であるが，在籍学生数比（＝調査実施府県の大学生数／全国大学生数；資料：学校基本調査）は高い月でも28.8%にとどまっている。また東京・神奈川・愛知・大阪など大都市部の労働局は調査を実施していない。

【調査対象校】 多くの府県では府県内の全校である。ただし一部の労働局では医科大学を除き，あるいは就職に関する協議会等加盟学校に調査対象を限定している。府県によっては短期大学・高等専門学校・専修学校・職業訓練校なども対象校に含めている。その場合，大学だけの集計値を出さず，短期大学等との合算値しか公表していない場合もある。

学校単位の回答率は100%とは限らない。下記のように100%未満の府県もある（2010年度）。

群馬県：全70校中，大学15校・短大10校・高専1校・専修学校28校

埼玉県：大学39校中35校・短大13校中13校

長野県：「全ての大学等を網羅しているものでない」（長野労働局）

静岡県：浜松医科大学を除く

京都府：大学31校中27校・短大16校中14校

兵庫県：大学39校中31校・短大20校中14校

【調査対象学生】 「連絡の取れない学生」・「連絡のない学生」・「不明」は未内定に含め

表1 労働局調査による大学生就職内定率（2010年度）

	10月1日	10月31日	11月30日	12月31日	1月31日	2月28日	3月31日	調査対象等
青森県				65.1%			89.9%	
岩手県				59.6%				
宮城県				49.8%			82.3%	14大学
秋田県				64.3%			86.6%	3/31：含む短大
山形県		62.6%	70.0%	77.2%	81.3%	85.3%	89.5%	
福島県				64.3%				
栃木県	45.3%			52.7%	61.9%	75.0%	86.7%	管内の過去と比較可能な 大学7校・短大6校
群馬県				59.0%	66.7%		92.3%	(大学15+短大10+高専 1+専修学校28)/70
埼玉県	28.9%			46.1%	60.4%		82.1%	大学35/39+短大13/13
千葉県	40.2%						81.5%	大学32校・短大12校・専 修学校・高専58校
新潟県				70.4%	74.3%		90.4%	
富山県	47.2%	58.4%	69.6%	75.6%	82.2%		95.0%	大学・短大・高専・専修 学校・能力開発校27校
石川県						84.5%	91.2%	大学等45校
福井県							92.8%	
山梨県	38.0%				60.8%			2/1時点を1/31の列に記載
長野県			53.3%	61.6%	71.5%		92.9%	全ての大学等を網羅して いるものでない
岐阜県			54.8%		68.1%		90.3%	
静岡県			55.0%	55.4%	68.1%		86.9%	浜松医科大学を除く14校
京都府	37.7%							大学27/31+短大14/16
兵庫県				62.2%				大学31/39+短大14/20
奈良県			50.8%				84.2%	11大学・5短大・1高専
鳥取県			66.0%	77.0%				
島根県		45.0%		61.3%			90.0%	管内の大学等20校
岡山県		41.3%	50.9%	58.9%			87.7%	
広島県		49.4%	58.1%	64.8%				管内の大学等85校
山口県		52.8%	50.9%			88.4%		
徳島県		34.0%	48.6%					
香川県				58.0%			91.5%	
愛媛県				62.1%	69.7%		92.2%	
高知県				48.0%				
福岡県		39.9%	46.3%	52.1%		69.6%	84.6%	県内37の全4年制大学
長崎県				51.6%			87.3%	大学等12校
大分県				56.9%				含む短大・高専
宮崎県			68.8%					
鹿児島県				57.3%			85.5%	管内の大学等12校
沖縄県		21.1%	26.9%	30.3%	39.5%	43.9%	59.8%	
平均	36.7%	43.1%	51.9%	56.6%	64.7%	72.2%	85.1%	
調査実施府県数	6	9	14	26	12	6	24	
調査実施府県の 在籍学生構成比	15.2%	10.8%	14.8%	28.8%	12.2%	7.9%	28.4%	
内定状況調査	57.6%		68.8%		77.4%		91.0%	

注) 平均値は、調査実施府県にかんする、在籍学生数をウェイトとした加重平均。

斜字は、短大等も含む内定率。

内定状況調査の調査日12月1日・2月1日・4月1日を各1日前=前月末の欄に表示。

ることを奈良・島根・広島・福岡・宮崎・鹿児島各労働局は注で明記している。他の労働局も同様な処理をしていると思われる。このように「不明」等の存在を明示的に認識し未内定として扱う点で、労働局調査は内定状況調査と異なる。

労働局による大学生等の就職状況調査は、総務省政策統括官（統計基準担当）への統計調査の届出状況に記載されていないので、公共職業安定所の業務統計である「高校・中学新卒者の就職内定状況等」の大学生等へ拡大した業務統計として実施しているようである。

4) 民間調査

(1) 民間調査の概要

現在では次の3つが大学生の就職内定状況に関する主要な民間調査である。

i) リクルート

就職支援サイト＝リクナビを運営するリクルートによる調査の概要（2011年度）は下記のとおりである。

【対象】 リクナビ2012会員の大学生・大学院生(理系)

4月428,606名 5月429,284名 6月419,335名 7月404,736名

【調査方法】 会員にメールで調査告知，調査用ホームページで回答を回収。

【調査回数】 4月-7月の年4回

【調査期間】 4月25日-5月3日・5月23日-30日・6月24日-30日・7月22日-29日

【有効回答】 4月：大学生1,089名・院生487名（回収率0.37%）

5月：大学生1,921名・院生760名（回収率0.62%）

6月：大学生1,227名・院生500名（回収率0.41%）

7月：大学生1,023名・院生422名（回収率0.36%）

【調査結果】 4月末 5月末 6月末 7月末

大学生 25.3% 40.3% 49.2% 54.4%

大学生・院生⁷⁾ 30.4% 45.5% 55.2% 57.8%

(2010年度) 35.3% 46.8% 55.8%

【補正】 男女比についてウェイトバック集計⁸⁾（学校基本調査の男女比で補正）。

ii) 毎日コミュニケーションズ

就職支援サイト＝マイナビを運営する毎日コミュニケーションズ（略称：マイコミ）による調査の概要（2011年度）は下記のとおりである。

【対象】 2011年3月卒業見込みの全国大学4年生，大学院2年生

【調査方法】 マイナビ2012の会員に対するWEBアンケート

【調査回数】 3月-8月の年6回（2011年度は4月-8月の年5回）

8) ウェイトバック集計とは、回答者数を基準（この場合は学校基本調査の男女学生数比）で補正することである。

【調査期間】	2011年 6月29日-7月3日・7月27日-8月2日			
【有効回答】	4月	5月	6月	7月
	8,293	7,138	4,665	5,210
【調査結果】	4月末	5月末	6月末	7月末
大学生・院生	19.8%	35.9%	46.1%	53.0%
(2010年度)	31.0%	41.4%	49.7%	54.5%
【補正】	男女比についてウェイトバック集計（学校基本調査の男女比で補正）。			

iii) 日経 HR・ディスコ

就職支援サイト＝日経就職ナビを共同運営する日経 HR とディスコ（採用コンサルタント会社）による調査の概要（2011年度）は下記のとおりである。

【対象】	2012年3月卒業予定の全国の大学4年生（理系は大学院修士課程2年生を含む） 「日経就職ナビ2012学生モニター」2,000人			
【調査方法】	インターネット調査法			
【調査回数】	4月-7月の年4回			
【調査期間】	2011年 4月1日-10日・5月1日-9日・6月1日-8日・7月1日-11日 各月1日現在の状況			
【有効回答】	4月	5月	6月	7月
回答数	1,123	1,045	1,072	1,051
回収率	56.2%	52.3%	53.6%	52.3%
【調査結果】	4月1日	5月1日	6月1日	7月1日
大学生・院生	12.8%	35.2%	53.4%	65.2%
(2010年度)	17.5%	47.8%	59.7%	68.7%

(2) 3つの調査の比較

2011年6月末から7月初の3者の結果は、リクルート調査（調査日6月24-30日）49.2%（院生を含むと55.2%）、マイコミ調査（調査日6月29日-7月3日）46.1%、ディスコ調査（調査日7月1日-11日）65.2%であり、とりわけディスコ調査と他の2調査間に大きな差がある。対前年度変化でも、リクルート調査△6.6%ポイント（院生を含むと△8.3%ポイント）、マイコミ調査△3.6%ポイント、ディスコ調査△3.5%ポイントであり、対前年差ではリクルート調査と他の2調査との間に大きな差がある。若干の調査日の違いはあるが、それは大きな影響を及ぼすほどではないだろう。また、リクルート調査は大学生と院生の内定率を別に公表しているが、大学生・院生を加重平均するとマイコミ調査との差はかなり大きくなる。男女比についてのウェイトバックをリクルートとマイコミは行ないディスコは補正なしという違いがあるが、これらの調査の結果はかなりばらついている。

現在2011年度の大学生就職状況で7月初に46%～65%の就職内定率はきわめて高い、と筆者は感じる。これらの調査は、就職サイト会員（リクルート・マイコミ）あるいは登録

モニター（ディスコ）を調査対象にしており、回収率もリクルート調査0.4%～0.6%であり、マイコミ調査についても2011年度の最大回答数を新卒予定会員数60万人超（マイナビのホームページ）で割ると1.4%程度ときわめて低い。ディスコ調査も回収率はインターネット調査としては高いが、50%強にとどまる。相対的に小規模な日経ナビまで登録する学生は、とくに就職意識の高い層だろうから、ディスコ調査の内定率が高い原因は、そのような層を対象としているからと考えられる。リクルート調査・マイコミ調査でも、回答者は就職意欲が高く几帳面な層だと考えられ、このため全体よりも内定率は高くでる傾向があるだろう。他方で3年生3月までに内定を得た学生たちの多くは、就職サイトから実際上離れており、これらの調査へも回答せず、そのため内定率を低めに出す傾向も存在するだろう。このように、就職内定状況に関する民間調査は、偏りの可能性の高い限られた層の中での値であり、対前年度比でも限られた層に関する動きであり、不安定なものと言わざるを得ないだろう。

これら民間調査は、内定状況調査との競合を避け、またネット調査に応じる層の就職活動が8月末頃に山を越すため、9月以降は実施されていない。したがって、10月から卒業までの期間においては、これらの民間調査は内定状況調査を代替できない。

5) 個票データセット

小川 [2002] で指摘したことがあるが、大学に関するデータの特徴は、集計値だけでなく個別大学についてのデータセットが相当数公開されていることである。就職に関しても例外ではなく、次のようなものがある。なお、下記のデータセットは、卒業時点の進路・就職状況に関するものであって、在学中の就職内定の状況を捉えるものではない。

①『蛍雪時代 全国大学内容案内号』

蛍雪時代編集部『蛍雪時代 全国大学内容案内号』旺文社各年8月（『全国大学学部・学科案内号』4月にも掲載）は、大学・学部別に卒業生数・就職希望者数・就職者数（内定状況調査方式の分類）を掲載している。ただし、大学によっては全部あるいは一部を公開していない。

②読売新聞社「大学の實力」調査

読売新聞社「大学の實力」第3回2010年調査は学部別の就職者数・就職希望者数（『読売新聞』2010年7月7・8・9日）、第4回2011年調査では学部別の卒業生数・進学者数・就職者数を調査・公表している（『読売新聞』2011年7月6-7・13-16日；読売新聞教育取材班『大学の實力 2012』中央公論新社、2011年9月）。第4回調査の回収率は、大学単位で一部項目不回答を含めて、85%とのことである。

③『大学の選び方』

朝日新聞出版編『大学の選び方 2012』朝日新聞出版は、個別大学・学部ごとに卒業生数・進学者数・就職者数を公開している。就職希望者数は公開していない。

④その他

駿台予備学校監修『大学受験ガイド』各年版、高橋書店は、各大学・学部別に卒業生進

路（卒業者数・就職・進学・公務員・教員・起業自営・その他）を掲載してしたが、2010年度版（2009年3月発行・2008年3月卒業者を所収）までで発行休止されている。

「大学」編集室『大学ランキング』朝日新聞出版局、河合塾・東洋経済編集部編『日本の大学』東洋経済新報社、『週刊 東洋経済』特集「本当に強い大学」等は、卒業生進路・就職関係のデータは掲載していない。2011年から朝日新聞社・河合塾の共同調査「ひらく日本の大学」が開始されているが（『朝日新聞』2011年7月13日）、個票公開はなく、調査票には卒業後の進路に関する項目はあるが、進路関係については分析されていない。

文部科学省「大学における教育情報の活用支援と公表の促進に関する協力者会議」で学校基本調査の個票を軸としたデータベース作成・公開について検討中であり、そこに卒業生の進路情報も含める方向も検討しているとのことである（同「中間まとめ（案）」2011年8月11日）。もし実施されれば、進路・就職関係の基本的データベースになるだろう。

2. 就職内定状況調査の検討

1) 学校基本調査との比較

(1) 用語等の問題——「就職率」の定義・研修医の扱い

小稿1-2) で見たように、両調査における「就職率」という用語の定義は、下記のとおり相違する。

学校基本調査「就職率」＝就職者／卒業者

内定状況調査「就職（内定）率」＝就職（内定）者／就職希望者

（4月1日調査では就職者、10月1日から2月1日調査は就職内定者）

同 「就職希望率」＝就職希望者／卒業（予定）者

（4月1日調査では卒業者、10月1日から2月1日調査は卒業予定者）

混同を避けるため、小稿では「就職率」については内定状況調査の定義に従い、学校基本調査の「就職率」は「就職者比率」と呼ぶこととする。すなわち、次のように定義する。

就職（内定）率＝就職（内定）者／就職希望者

厳密には内定状況調査4月1日の分母には留年者を含む可能性があるが、調査対象の選定方法から見てその比率は小さく、以下の推論への影響は小さいだろう。

就職者比率＝就職者／卒業者

学校基本調査では、無給のインターン制度の名残だろうが研修医は就職者にも進学者にも含まれない。ところが『蛭雪時代』において医・歯学部のはほとんどは就職率は90%を超えた値を回答しており、研修医を就職扱いしている。「大学の實力」第4回調査では医・歯学部の就職者数は不回答・0に近い値・卒業者の9割以上と様々であり、研修医の扱いは統一されていない。『大学の選び方 2012』は、医・歯学部については卒業生進路を掲載していない。内定状況調査の調査対象に医学部生を含むか、文部科学省に質問したが回答はなく、内定状況調査における研修医の扱いは不明である。もしも内定状況調査で、医学部生が調査対象に含まれ、調査対象校が研修医を就職と報告していた場合には、就職者比率の分子には研修医が含まれる。その点を考慮して次のように「修正就職者比率」を定義

する。

修正就職者比率 = (就職者 + 研修医) / 卒業者

その他、在籍年数が所定年限を越える学生(留年生)の扱いなども検討しなければならないが、この点も文部科学省に問い合わせしたが回答は得られなかった。

(2) 比較・検討

前節のように定義すると卒業時点において、

$$\begin{aligned} & \text{内定状況調査の「就職希望率」} \times \text{「就職率」} \\ &= (\text{就職希望者} / \text{卒業(予定)者}) \times (\text{就職者} / \text{就職希望者}) \\ &= \text{就職者比率} \end{aligned}$$

となり、卒業時点における内定状況調査「就職希望率」×「就職率」と学校基本調査「就職者比率」は一致するはずである。もしも内定状況調査で、調査対象校が研修医を就職者に含めている場合には、内定状況調査の就職者比率と学校基本調査の修正就職者比率は一致するはずである。そこで、卒業時点(学校基本調査3月31日・内定状況調査4月1日)における内定状況調査の就職者比率と学校基本調査の就職者比率・修正就職者比率を比較してみよう(表2)。この場合、学校基本調査は全数調査で回収率100%であり、卒業生進路中に「不詳」は含んでいるものの、ほぼ真値だと考えられるから、学校基本調査が基準であり、両者の値が不一致ならば、内定状況調査に誤差があることになる。

内定状況調査は、東日本大震災のため2011年4月1日調査において岩手・宮城・福島3県を暫定値では未集計としている(文部科学省「平成22年度大学等卒業者の就職状況調査(4月1日現在暫定値)」2011年5月24日)。学校基本調査は2011年3月31日調査について、全都道府県の大学・短期大学・高等専門学校を集計している(「平成23年度学校基本調査の速報について」2011年8月4日)。そのため2010年度卒業生については、内定状況調査と学校基本調査は厳密には比較できない。したがって、2010年度末(2011年3月31日/4月1日)の値は、グラフには表示したが、各種指標計算からは除いている。

四年制大学全体では図1のとおりである。両調査の就職者比率の相関係数は0.932と高いが、両調査の就職者比率の間の標準偏差⁹⁾は2.4%であり、平均的に2.4%の差があることになる。学校基本調査「就職者比率」信頼度95%の信頼区間に内定状況調査の値が入っているのは、全14年の中で6年である。内定状況調査の就職者比率と学校基本調査の修正就職者比率の関係もほぼ同傾向である。仮説「両系列の差=0」に対してt検定(一対の標本による平均の差の検定・両側検定・期間1996-2009年度)を行うと、有意水準5%で棄却されない。しかし、2008-2010年度にリーマン＝ショックが国公立・文理・男女・地方すべての層を覆い尽くす就職状況への強い下方への力を及ぼした。そのため2008-2010年度はどの層も就職者比率が低下し、両系列が同方向に動いている。その影響を除いて1996-2007年度で検定すると、有意水準5%では棄却され、有意水準1%では棄却されない。

9) 標準偏差 = $[\sum(\text{内定状況調査} - \text{学校基本調査})^2 / \text{データ数}]^{1/2}$

表2 就職者比率：学校基本調査と内定状況調査

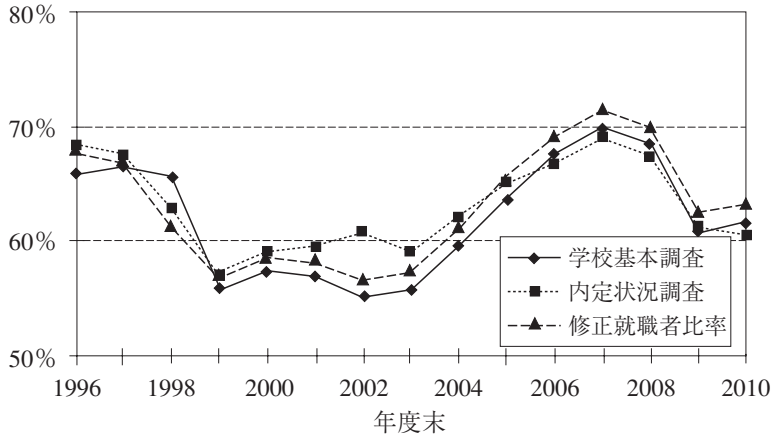
年度末	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
大学															
学校基本調査	65.9%	66.6%	65.6%	55.8%	57.3%	56.9%	55.1%	55.8%	59.7%	63.7%	67.6%	69.9%	68.4%	60.8%	61.6%
修正就職者比率	67.9%	66.9%	61.3%	56.9%	58.5%	58.1%	56.5%	57.3%	61.2%	65.4%	69.2%	71.5%	70.0%	62.4%	63.2%
内定状況調査	68.4%	67.5%	62.8%	57.1%	59.1%	59.4%	60.8%	59.1%	62.0%	65.1%	66.6%	69.0%	67.4%	61.3%	60.5%
国公立大学															
学校基本調査	54.4%	53.2%	49.2%	46.3%	48.0%	47.8%	46.2%	46.3%	48.1%	50.1%	53.2%	55.6%	55.2%	51.5%	
修正就職者比率	57.9%	56.6%	52.6%	49.4%	51.5%	51.6%	50.1%	50.1%	52.0%	54.2%	57.3%	59.6%	59.3%	55.6%	
内定状況調査	51.5%	50.2%	45.5%	42.1%	44.2%	43.8%	43.8%	42.0%	42.1%	44.7%	47.9%	51.5%	49.7%	49.9%	46.6%
私立大学															
学校基本調査	70.2%	69.3%	63.4%	58.6%	60.0%	59.5%	57.6%	58.6%	63.1%	67.7%	71.8%	74.1%	72.2%	63.6%	
修正就職者比率	70.8%	69.9%	63.9%	59.1%	60.5%	60.1%	58.4%	59.4%	63.8%	68.6%	72.7%	75.0%	73.1%	64.5%	
内定状況調査	77.0%	76.5%	71.7%	64.7%	66.1%	66.8%	68.9%	67.2%	71.5%	74.9%	75.9%	77.7%	76.0%	66.9%	67.3%
短期大学															
学校基本調査	65.4%	65.7%	59.1%	56.0%	59.1%	60.3%	59.7%	61.6%	65.0%	67.7%	70.2%	72.0%	69.9%	65.4%	68.1%
内定状況調査	73.1%	66.1%	63.0%	60.6%	63.1%	65.2%	66.5%	66.6%	68.3%	68.3%	70.2%	74.3%	73.2%	63.0%	62.9%
高等専門学校															
学校基本調査	69.6%	66.2%	63.0%	59.7%	59.2%	56.0%	53.6%	54.2%	53.8%	53.8%	54.3%	54.2%	53.6%	51.5%	54.4%
内定状況調査	63.3%	60.8%	60.0%	61.7%	53.3%	49.2%	55.0%	48.3%	55.8%	48.4%	62.7%	56.8%	52.5%	54.7%	55.6%

注) 学校基本調査2011年度速報値では国公私立大を区分した値は記載されていない。

東日本大震災ため内定状況調査は2010年度で3県を未集計。

太字：信頼度95%の信頼区間内(大学・国公立大学・私立大学のみ)

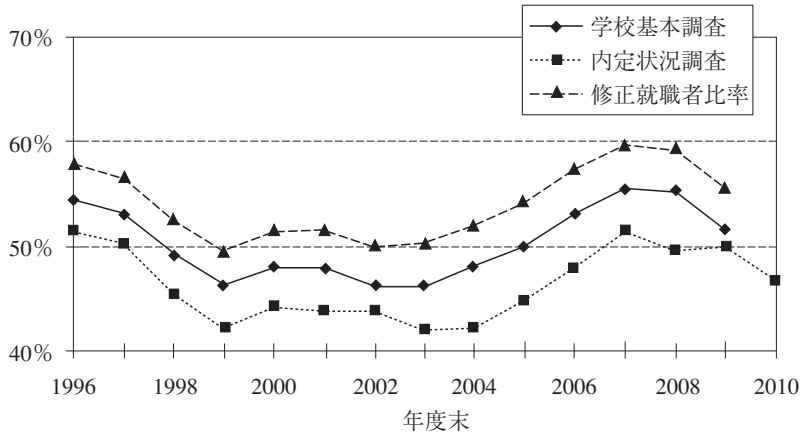
図1 就職者比率：大学



注) 就職者比率=就職者/卒業者
修正就職者比率については本文参照。

両調査の就職者比率の差はそれほど大きくないようにも見えるが、国公立大学・私立大学の就職者比率を別々に見ると、顕著な差がある(図2・図3)¹⁰⁾。国公立大学では、相関係数は0.936ながら、2系列の標準偏差は4.2%である(表3)。国公立大学について、仮説「両系列の差=0」に対してt検定を行うと、有意水準1%で棄却された。私立大学では、相関係数は0.926ながら、2系列の標準偏差は6.9%にもものぼる。私立大学について、仮説「両系列の差=0」に対してt検定を行うと、有意水準1%で棄却された。さらに、

図2 就職者比率：国公立大学



10) 小稿は学校基本調査2011年3月卒業生分については速報値を用いている。しかし速報値では国公立大学の進路は公表されていないので、学校基本調査の国公立大学・私立大学の就職者比率は2009年度卒業生までである。

図3 就職者比率：私立大学

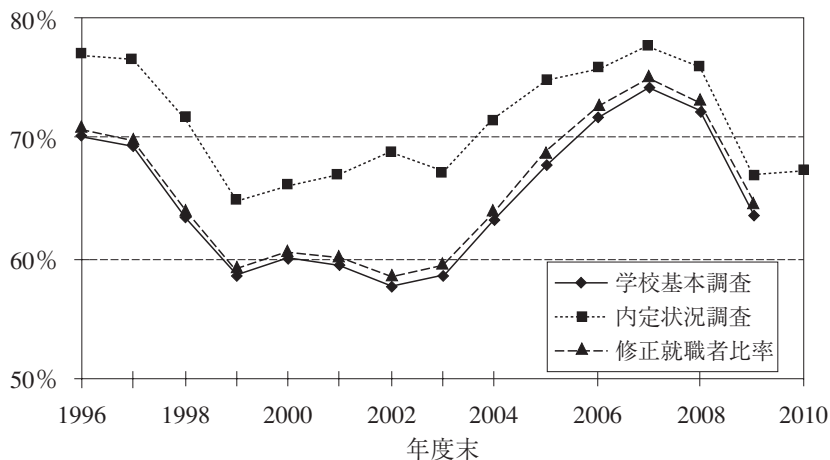


表3 基本調査と内定状況調査の相関係数等

	相関係数		標準偏差
	原系列	対前年差	
大学	0.932	0.856	2.4%
国公立大	0.936	0.794	4.2%
私立大	0.926	0.899	6.9%
短期大学	0.824	0.646	4.1%
高等専門学校	0.606	0.021	4.8%

注) 標準偏差 = $[\sum(\text{内定状況調査} - \text{基本調査})^2 / \text{データ数}]^{1/2}$

学校基本調査「就職者比率」信頼度95%の信頼区間に内定状況調査の値が入っているのは、全14年中でわずかに国公立大学2年、私立大学0年である。

しかも差はランダムではなく系統的である。国公立大では、内定状況調査は14年間すべてで学校基本調査よりも低い。修正就職者比率で見れば、すなわち研修医も就職として内定状況調査で回答されているとすれば、差はさらに拡大する。私立大学では、逆に内定状況調査は14年間すべてで学校基本調査よりも高い。私立大学では、修正就職者比率で見れば、差はわずかに縮小するが、それでも両系列の差は明確である。国公立大学と私立大学が相殺しあって、大学計では比較的差が小さく見えていたのである。このように、内定状況調査において、国公立大学からの調査対象校は学生の就職状況に関して国公立大学全体を代表しておらず、国公立大学に対する内定状況調査は国公立大学全体の値から偏りを持っている。私立大学でも同様に、私立大学全体を代表しておらず、私立大学全体の値から偏りを持っている。少なくとも、卒業時点においては、内定状況調査の国公立大学生の内定率・私立大学生の内定率を個別に見れば、内定状況調査の結果には疑問を持たざるを得ない。

図4 就職者比率：短期大学

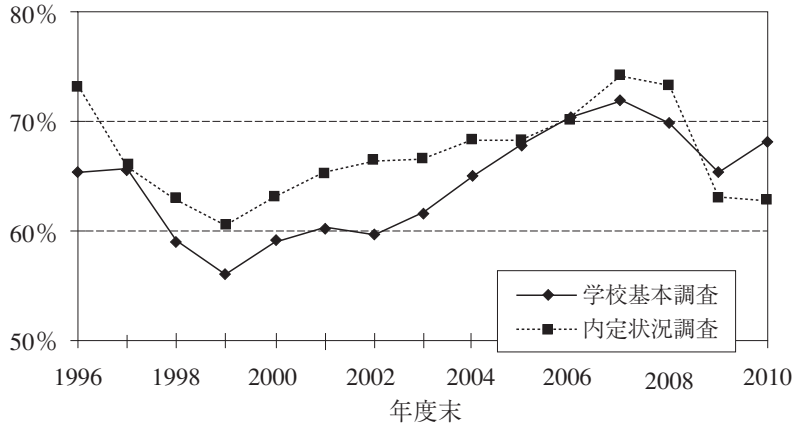
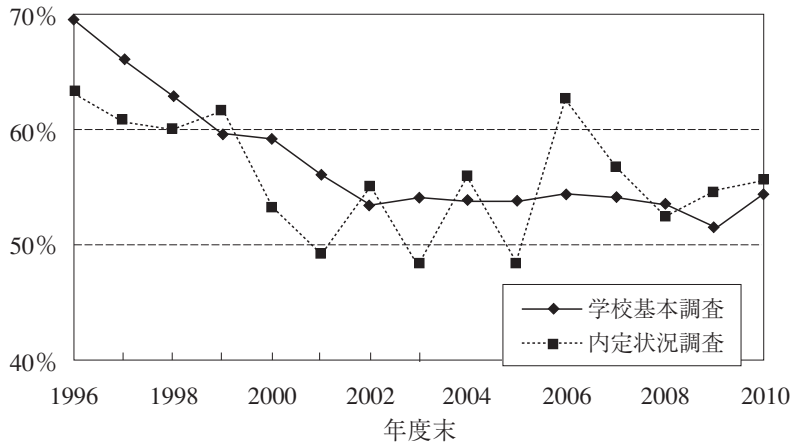


図5 就職者比率：高等専門学校



短期大学・高等専門学校では両調査間の差はさらに際立っている（図4・図5）。しかも高等専門学校では、かなり明確な隔年変動がある。2006年度から高等専門学校の調査対象校、およびおそらく調査対象学生も増加させた理由は、このあたりかと推測される。

対前年度変化で見ても、学校基本調査と就職内定状況調査の就職者比率の動きはかなり相違している（図6・図7・図8）。

両調査の対前年変化の相関係数は、次のとおりである。

大学：0.856 国立大学：0.794 私立大学：0.899

また、仮説「両系列の差=0」に対してt検定（一対の標本による平均の差の検定・両側検定・期間1997-2009年度）を行うと、大学・国公立大学・私立大学いずれにおいても、有意水準5%で棄却されない。期間を1997-2007年度としても同様である。

しかし、両調査の対前年度変化の正負の符号が逆の年は、全13年中で、大学4回、国立

図6 就職者比率の対前年変化：大学

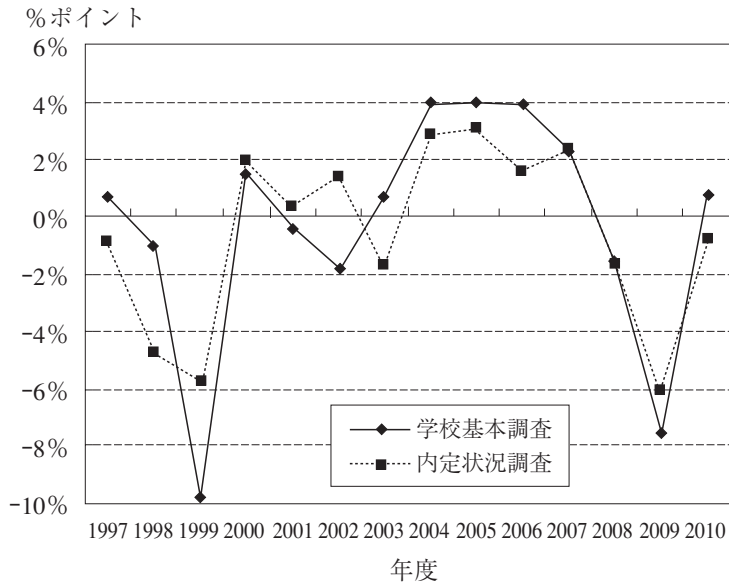
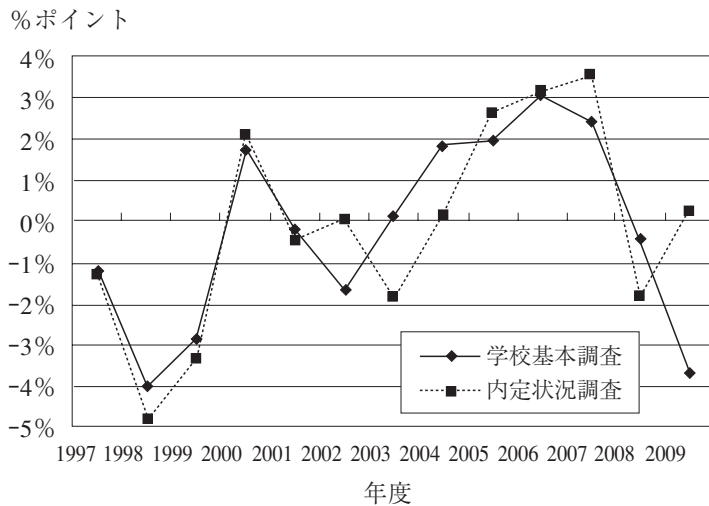
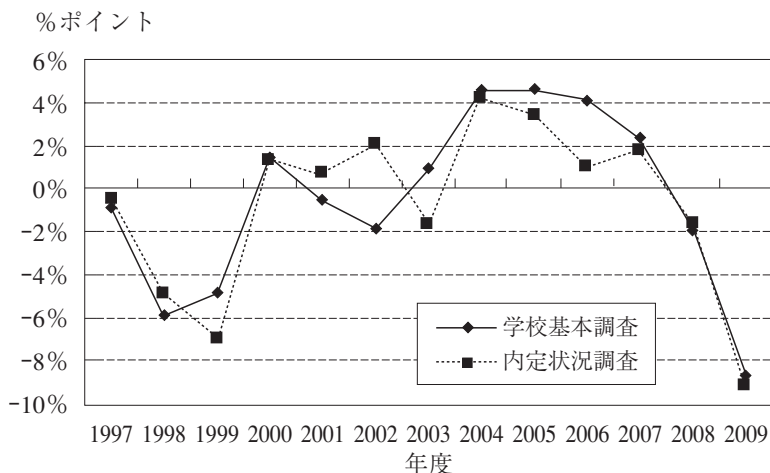


図7 就職者比率の対前年変化：国公立大学



大学3回、私立大学2回である。つまり、内定状況調査で就職者比率が対前年度で改善となっているが、学校基本調査では悪化、あるいはその逆、という年が1997-2010年度の13年で2回から4回ということである。つまり6.5回から3回に1回程度は、改善・悪化が逆に出ている。内定状況調査は対前年度変化についても、慎重に見ざるをえない。

図8 就職者比率の対前年変化：私立大学



(3) 差が生じる要因

i) 調査対象校の偏り

小稿1-1) (3) で見たように、内定状況調査の調査対象校および調査対象学生は、国公立大学の区分内でも国立大の比重が現実より高く公立大の比重が低い可能性が高い。

これも小稿1-1) (3) で紹介したように岩手・宮城・福島3県の内定状況調査対象大学生は220人だが、2010年度都道府県別大学卒業者数(学校基本調査)で内定状況調査対象大学生数4,770を按分した146人の約1.5倍であり、調査対象学生数を地方に厚めに配分している。内定状況調査は地域ブロック別の内定率を公表しているため、地方の調査対象学生数を多めにしていると考えられる。地方国立大学あるいは地方に立地する旧帝大・高商は、ほとんどの地方でその県最大の大学であるから、内定状況調査は公立大学よりもこれらの国立大学を調査対象校として選ぶ傾向がある、と推測できる。上述の東北3県の調査対象校3校も、おそらく国立大学だろう。

2010年度卒大学生の進路を見てみると(学校基本調査)、下記のように国立大学は、私立大学はもとより公立大学と比べても就職者比率が明確に低い。

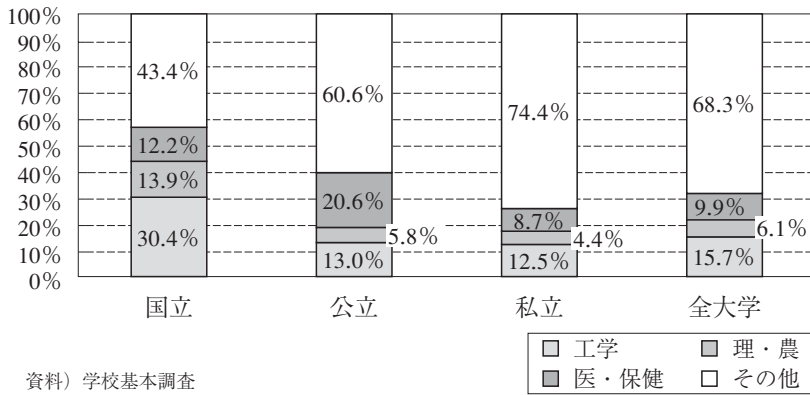
	就職者比率	研修医	修正就職者比率
国立	47.9%	4.3%	52.1%
公立	66.7%	2.7%	69.4%
私立	63.6%	1.0%	64.5%

『蛭雪時代』から大学カテゴリー別の就職者比率・就職率・「就職者/(卒業者-進学者)」を求めた結果(図9)からも、地方国立大学・旧帝大等ともに就職者比率が公立大学よりも低いことが分かる。なお各カテゴリー区分は下記のとおりである。

地方国立大学：東京都以外に立地し、かつ旧帝大等以外の国立大学

旧帝大等：旧帝大・一橋・神戸・筑波・東京工業大・東京外国語大・御茶の水女子大

図9 在籍学生の学部構成
(学校基本調査；2010年度)



有名私大：国際基督教・上智・明治・青山学院・立教・中央・法政・関西・関西学院・同志社。なお、早稲田・慶應・立命館は『蛭雪時代』に卒業生進路データを公開していないので集計に含まれていない。

神奈川私大・愛知私大・大阪私大：各府県内の私立大学。卒業生数非公開の大学は除く。「非公開の私立大学の定員／集計した大学の卒業生数」は次のとおり。

神奈川県：3.5% 愛知県：2.3% 大阪府：8.9%

資料：『蛭雪時代』2011年（2011年3月卒業生）

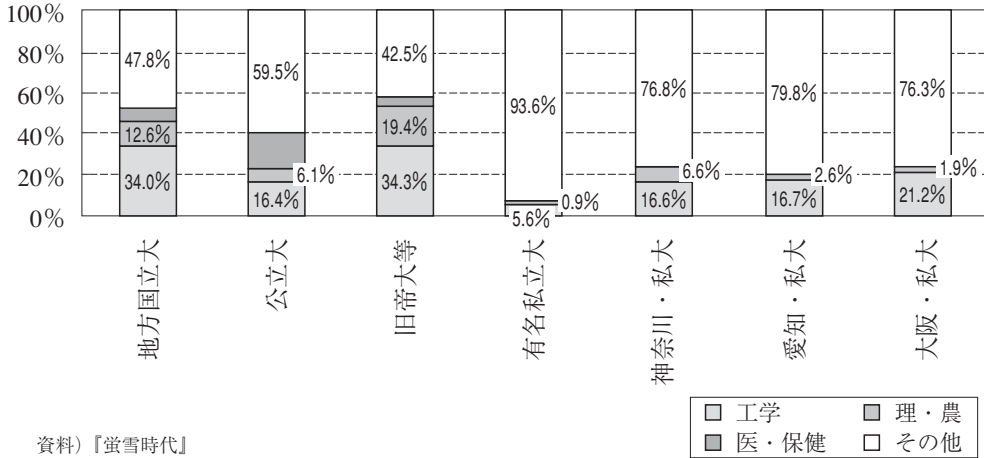
「就職者／就職希望者」は、就職希望者数を公開していない大学を除いて計算した。

国立大学は、公立大学に比べ理学部・工学部の比率が高い（図9）。その点は地方国立大学も旧帝大等も同様である（図10）。

ところが、理学部・工学部では、大学院進学者が多く、その結果として就職者比率は低い（表4）。したがって、国公立大学という区分内で調査対象校中の国立大学の比率が公立大学よりも高ければ、国立大学は理学部・工学部比率が高く大学院への進学率が高いから、内定状況調査の国公立大学というカテゴリーの大学院進学率は全数調査＝学校基本調査よりも高く出て、その逆に就職者比率は学校基本調査よりも低く出る。このようにして国公立大学全体の実態よりも調査対象校における就職者比率は低く出ることになる。

一方、私立大学の調査対象校は都市部の大規模私学に偏る傾向がありそうである。興山[2010]中で木村談として都市部の大規模私学——いわゆる有名私学——が挙げられている。また上述のように地方では国立大学を多く調査対象校としているならば、調査対象校全体で国公立大学と私立大学のバランスをとるため、都市部では私立大学を多めに調査対象校とすることになるだろう。小稿1-1）(3)で述べたように内定状況調査は調査対象校をほとんど変更してないようなので、開始時点で継続性を考慮して大規模で経営基盤の安定している大学、すなわち都市部の有名私立大学を調査対象校に選んでいる可能性が高い。

図10 卒業生の学部構成 (2011年3月)



資料)『蛭雪時代』

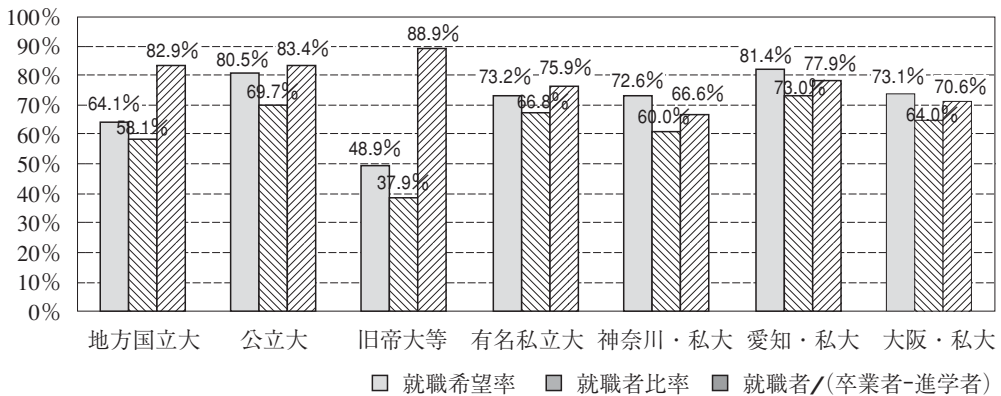
表4 学部系統別の進学率・就職率 (2010年3月卒業者)

	人文	社会	理	工	農	保健	家政	教育	芸術	その他
進学率	6.3%	4.2%	45.6%	40.0%	27.5%	6.5%	3.8%	8.0%	10.9%	8.0%
就職率	61.1%	68.5%	39.1%	47.2%	57.6%	58.7%	73.0%	70.1%	38.0%	63.9%

資料：学校基本調査

都市部有名私立大学の就職者比率 (2010年度卒業) 66.8% (図11) にたいして、私立大学 (2009年度卒業) は63.6% (表2：学校基本調査) である。学校基本調査2010年度における国公立別の卒業生進路がまだ (小稿執筆の2011年8月) 公表されていないので、

図11 就職希望率・就職者比率 (2011年3月)



資料)『蛭雪時代』。

注) 各大学カテゴリーについては本文参照。

2009年度卒業と比較せざるをえないが、おそらく2010年度の就職者比率は2009年度より低下しているはずなので、これでも都市部有名私立大学の就職者比率が私立大学平均よりも高い可能性が強いと言えよう。なお神奈川・愛知・大阪の私立大学合計の就職者比率66.6%は、有名私立大学の就職者比率66.8%とほぼ同水準である（図11）。都市部有名私立大学は、工学部・理学部・農学部等の構成比が卒業生ベースで見て、国公立大学や都市部（神奈川県・愛知県・大阪府）の私立大学に比べても低い（図11）。これらの学部は進学率が高く、その影響で就職者比率は低い。そのため調査対象に占める有名私立大学の比率が高ければ、私立大学全体よりも高い値の就職者比率が得られる可能性が高い。

ii) 調査対象学生の偏り——回答学生の性質

小稿1-1)で示したように、また興山[2010]やブログ「発声練習」が言及しているように、内定状況調査は連絡不能・「不回答」の学生の存在を前提しておらず、調査対象学生はすべて、連絡が付いて回答拒否しなかった学生である。その特徴が大学の種別ごとに異なる影響を及ぼす可能性がある。

国公立大学では、連絡の付く学生は大学院進学志向が強いことが予想され、もしもそうであれば内定状況調査の就職者比率は国立大学生全体よりも低めに出ることになる。私立大学では、勤勉で就職内定獲得可能性の高い学生であることが予想され、もしもそうであれば内定状況調査の就職内定率・就職者比率は私立大学生全体よりも高めに出ることになる。この予想は、国公立大生の就職者比率が現実よりも低く、私立大生の就職者比率が現実よりも高いことと整合的である。

ただし、この点については確証を示せず、予想にしかすぎない。次節で、労働局調査と比較する際に、再度検討する。

2) 労働局調査との比較

小稿「はじめに」で述べたように、一直[2010]と鈴木[2011]は、労働局調査の内定率が就職内定状況調査よりも低いことを指摘している。2010年度において労働局調査の内定率は実施府県の加重平均（ウェイト：学校基本調査「学校調査」の都道府県別の在籍学生数）で、10月1日20.9%ポイント、12月1日17.9%ポイント、2月1日12.7%ポイント、4月1日5.9%ポイント、内定状況調査よりも低く（表1）、彼らの指摘どおりの傾向が確認できる。ただし、小稿1-3)で述べたように、東京・神奈川・愛知・大阪など大都市部の労働局は調査をしておらず、実施都道府県の在籍学生数構成比は高い月でも28.8%にとどまっている（表3）。この点の留保は必要である。

労働局調査の内定率が内定状況調査よりも低い原因は、2つ考えられる。1つは、地方の大学における内定率は大都市部に比べ低いと思われるが、労働局調査が大都市部で行われておらず地方の大学に限定されていることである。もう1つは、内定状況調査が、不回答無しという前提で、連絡が付き回答した学生のみを集計しているのに対し、労働局調査は小稿1-3)で見たように「連絡の取れない学生」・「連絡のない学生」・「不明」を未内

定に含めていることである。つまり両調査の内定率は、次のようになる。

$$\begin{aligned} \text{労働局調査} &= \text{回答学生中の内定者} / \text{学生総数} \\ &= \text{回答学生中の内定者} / (\text{回答学生総数} + \text{「不明」等学生数}) \end{aligned}$$

$$\text{内定状況調査} = \text{回答学生中の内定者} / \text{回答学生総数}$$

したがって、「不明」等の学生数が分母に加わっている分だけ、労働局調査の内定率は内定状況調査よりも低くなる。この関係は、「不明」等の学生の内定率に関わりなく成立する。このように、興山 [2011] やブログ「発声練習」が調査対象学生の問題を指摘するのは妥当だろう。

ただし、「不明」等学生の就職内定者がプラスの値である限り、労働局調査の内定率は真の内定率よりも低い。すなわち、留保がある真の内定率は次のようなものである。

$$\begin{aligned} \text{真の内定率} &= \text{回答学生中の内定者} / (\text{回答学生総数} + \text{「不明」等学生数}) \\ &\quad + \text{「不明」等学生中の内定者} / (\text{回答学生総数} + \text{「不明」等学生数}) \\ &= \text{労働局調査内定率} \\ &\quad + \text{「不明」等学生中の内定者} / (\text{回答学生総数} + \text{「不明」等学生数}) \end{aligned}$$

したがって、上記の関係が成り立つ。他方で、

「不明」等学生の内定率 = 回答学生の内定率
の場合に、

$$\text{真の内定率} = \text{内定状況調査の内定率}$$

となり、「不明」等学生の内定率が回答学生よりも低い時には、

$$\text{真の内定率} < \text{内定状況調査の内定率}$$

となる。たとえば、学生総数100名、うち回答学生80名・不明20名、回答学生中の内定者40名・不明中の内定者5名とすると、

$$\text{真の内定率} = (40 + 5) / (80 + 20) = 45\%$$

$$\text{内定状況調査「内定率」} = 40 / 80 = 50\%$$

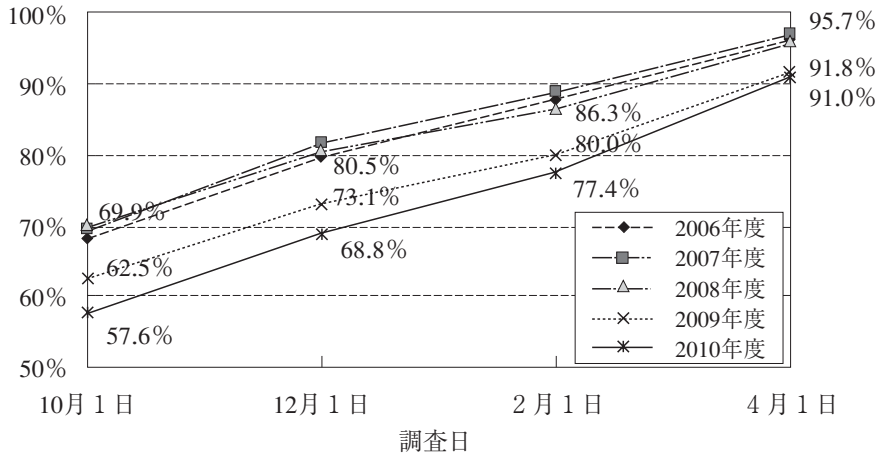
$$\text{労働局調査「内定率」} = 40 / (80 + 20) = 40\%$$

となる。「不明」等の学生の中にも就職内定を受けている者がいるはずだが、「不明」等の学生は勤勉性や几帳面さ等に問題があると考えられるので、その内定率は回答学生の内定率よりも低いと推測できる。したがって、真の内定率は労働局調査と内定状況調査の間にあるだろう。

また、留年確定者を調査対象から除くのは当然だが、内定状況調査において調査対象校が取得単位数が少なく留年可能性の高い学生も調査対象としない可能性がある。内定状況調査では4回の調査で同一の学生を調査対象とするが、調査対象学生が留年した場合に4月1日付調査を回答し難いからである。もし、そのような傾向があるならば、調査結果の内定率は高めに出ることになるだろう。

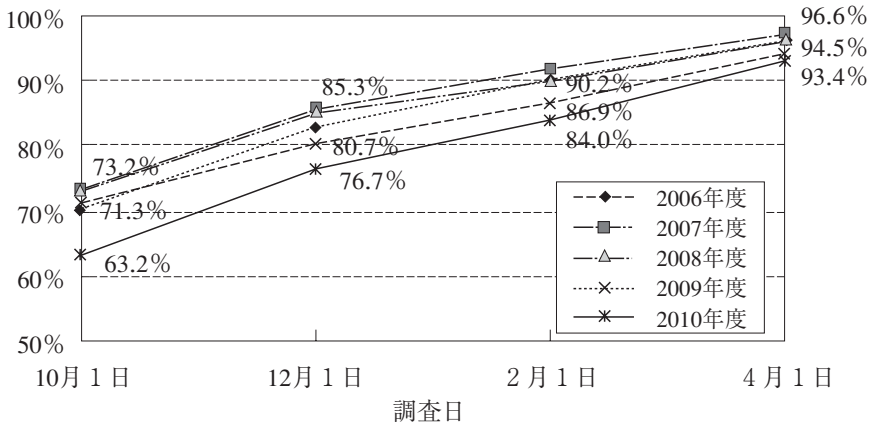
さらに、「就職希望者」の値は、内定状況調査では調査対象学生の自己申告であり、労働局調査では大学就職担当部署への進路希望の届出によっているから、厳密に言えば両調査間で概念上の相違がある。

図12 就職内定率の推移（大学生）



資料) 内定状況調査

図13 就職内定率の推移（国公立大学生）

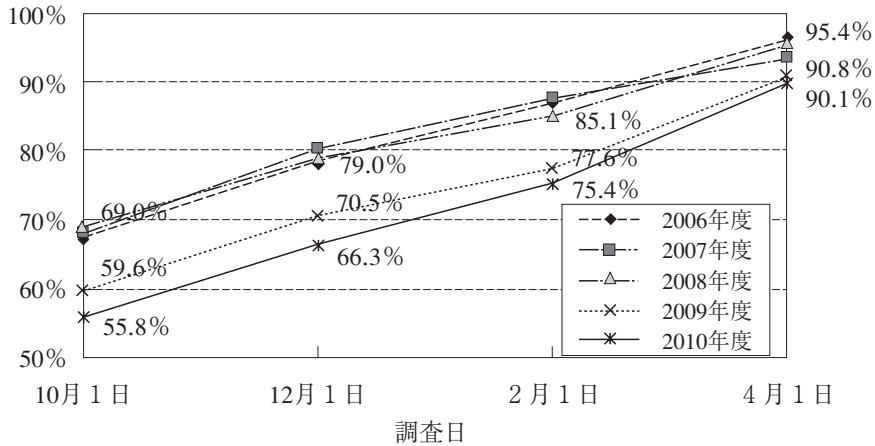


資料) 内定状況調査

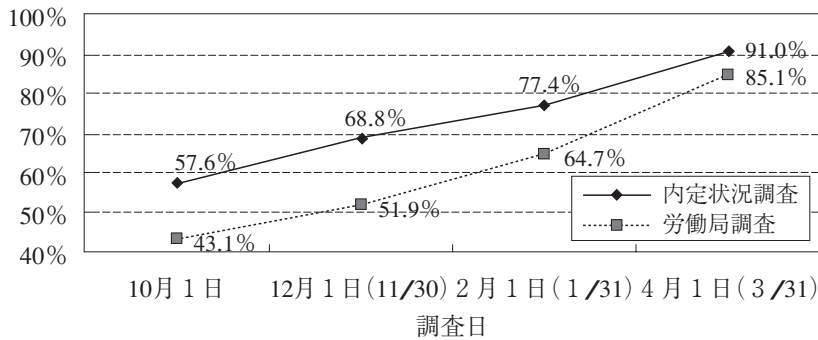
次に調査時点ごとの動きを見てみよう。内定状況調査では、大学全体（図12）・国公立大学（図13）・私立大学（図14）いずれも、内定率は2006～2010年度の5年とも調査4時点間ではほぼ直線的に¹¹⁾上昇している。ところが、労働局調査では1月31日から3月31日にかけて急上昇している（図15）。2010年度においては、内定状況調査では内定率は12月1日から2月1日に8.6%ポイント、2月1日から4月1日に13.6%ポイント上昇しているのに対し、労働局調査の実施府県平均は同期間に12.8%ポイント・20.4%ポイント上昇して

11) 現実には、就職内定率の分子たる就職内定者の増加と分母たる就職希望者の減少という非線型な過程である。

図14 就職内定率の推移（私立大学生）



資料) 内定状況調査

図15 就職内定率：内定状況調査と労働局調査
(2010年度・大学生)

おり2月から卒業時点における上昇幅が大きい。筆者の勤務する大学でも2月から卒業時にかけて就職内定率は20%ポイント程度上昇する。

1つの理由は、次年度4月からの就職をあきらめた学生が留年・進学等に切り替え就職希望者からはずれることである。もう1つの理由は、多くの大学で卒業式の際に進路報告を卒業証書や卒業証明書と交換で提出させることによってほとんどの卒業生の進路を把握し、2月まで進路不明だった学生中の就職内定者を就職（内定）率の分子に加えることである。学校基本調査の卒業者の進路「不詳・死亡の者」の構成比は、2010年3月卒業生で国立大学1.3%・公立大学1.1%・私立大学2.2%とかなり小さく、全般的に見ても卒業時点ではほとんどの学生の進路は把握されている。

内定状況調査は10月1日調査から連絡が付き回答する学生を4時点で追跡調査・集計しているの、卒業時点で初めて状況把握できた学生は当初から調査対象から外れており、

上記のうちの後者の効果は現れない。それに対し労働局調査は調査対象校の把握している学生状況を集計したものであるから、各校の学生状況把握の変化を反映し、2月から卒業時点に就職（内定）率は急上昇する。

興山〔2011〕における小澤談「大学に進路希望報告書を出さない学生は3割ほど」というのはやや誇張だと思うが、筆者の勤務する大学は学生と緊密に接触するほうだが、それでも就職課が連絡が取れない学生は4年生のうち1～2割は存在する。

このように、内定状況調査が不回答・不明を前提にしていないことは、調査結果に大きな影響を及ぼしている。

結 び

以上のように、大学等就職内定状況調査には問題点がある。1つは調査対象校の偏りである。もう1つは調査対象学生について、「不明」の存在を前提とせず、連絡が付き回答する学生のみを調査・集計していることである。このことによって、内定率は高めに出る。

しかしながら、内定状況調査には速報値として意味がある。内定状況調査は、10月・12月・2月・4月の各1日付の状況を約1年半後に公表している。学校基本調査は、卒業時点だけの調査であり、しかも速報は8月5日（2011年3月31日調査）、確定値は12月下旬公表である。民間調査は9月までしか行われず、また労働局調査は全国調査ではないから、10月から2月の間には内定状況調査に代替できる調査はない。

そこで、内定状況調査の改善の手立てを述べてみたい。

まず調査対象校の見直しである。学校基本調査の個別校データを用いて、卒業時点における調査校の就職者比率および就職希望率に相当する指標を各校サンプル学生数で加重平均した値が、学校基本調査の全国平均（国公立大学平均・私立大学平均）となるように、調査対象校および各校サンプル学生数を見直すべきである。その際、当然ながら地域性・設置者・学部構成などの考慮は必要だろう。このためには、調査対象校の増加も検討すべきである。せめて、結果公表に際して学校基本調査の国公立大学の4年次在籍学生数でウェイトバック調整をすべきである。

調査対象学生の偏りのチェックのため、内定状況調査対象校について、これも学校基本調査の個別校データを用いて、学校基本調査の報告値と内定状況調査4月1日調査を比較し、大きな差が見られれば改善処置を講じるべきだろう。

次に、連絡の付かない学生＝「不明」学生の扱いについて、少なくとも内定状況調査は「不明」の存在を前提にしていないので内定率が高めに出るとの付帯的な説明を付けるのが望ましい。さらに厳密にするならば、一度「不明」学生の属性および最終的な就職状況を調査し、それに基づいて欠損データ処理の方法などを援用して、10月-2月の内定率を補正することも検討すべきだろう。

研修医の扱いについても、学校基本調査と内定状況調査で——可能ならば労働局調査も含めて——統一見解が必要だろう。

都道府県別内定率の必要性・調査対象の問題等を考えれば、現行の内定状況調査を労働

局調査へと収斂させる方向もありうるだろう。たとえば、実施機関＝文部科学省、対象＝全大学の就職担当部署、調査項目＝卒業見込み者数・就職希望者数・内定者数、という調査である。こうすれば調査の精度改善にとどまらず、就職希望者の動向や就職留年（卒業見込み者-卒業者；「就職留年七万九〇〇〇人 大卒予定七人に一人」『読売新聞』2010年7月6日参照）などの把握にも役立つ。

統計利用者は、内定状況調査の性質を理解した上で、その内定率は10月から2月調査では実態よりもかなり高く、4月1日調査も若干高い、と思って利用することが望ましい。労働局調査が行われている府県であれば、労働局調査を用いるほうが適切である。ただし、労働局調査の場合でも「不明」等学生中の就職内定者分だけ内定率が低めに出ることに留意すべきである。

(了)

[文 献]

- 一直 [2010]「疑問のある就職内定率調査」『日本経済新聞』2010年4月2日
- 小川雅弘 [2002]「書評：国庫助成に関する全国私立大学教授会連合『第7次私立大学白書 21世紀の私立大学』」『大阪経大論集』第270号、2002年11月
- 神永正博 [2011]『ウソを見破る統計学』講談社ブルーバックス
- 蛍雪時代編集部 [2011]『蛍雪時代 全国大学内容案内号』旺文社、2011年8月号
- 興山英雄 [2010]「実際は40%台!? 文科省、厚労省が発表した就職内定率「57.6%」の大ウソ」週プレ NEWS [2010年11月29日] <http://wpb.shueisha.co.jp/2010/11/29/1293/>
- 同 [2011]「実際は「50%台前半」の声。就職内定率68.8%のウソとカラクリ」週プレ NEWS [2011年01月25日] <http://wpb.shueisha.co.jp/2011/01/25/2239/>
- 清水誠 [2000]『統計体系入門』日本評論社
- 鈴木和夫 [2011]「国民を惑わす内定率発表を改めよ」2011年1月31日
<http://agora-web.jp/archives/1220009.html>
- 「発声練習」[2010]「調査結果や測定結果に誤差や偏り（バイアス）があるというのを理解する」2010-12-01 <http://d.hatena.ne.jp/next49/20101201/p1>
- 松井博 [2008]『公的統計の体系と見方』日本評論社